



2016年度 5月実施

金融窓口サービス技能検定

3級 学科試験

実施日◆2016年5月22日(日)

試験時間◆10:00～12:00(120分)

★ 注 意 ★

1. 受検する種目の問題用紙と解答用紙が正しく配付されているかどうかを確認し、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください。「問題用紙左上部の種目の略称」と「解答用紙左上部の種目の略称」の一致を確認してください。
2. 本試験の出題形式は、択一式40問です。
3. 筆記用具、計算機（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
4. 試験問題については、特に指示のない限り、2015年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
5. 試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
6. 不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
7. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
8. その他、試験監督者の指示に従ってください。

《退席時の注意事項》

- ▶ 試験開始後60分経過した時点で退出できます。退出をする場合には、試験監督者に解答用紙を必ず手渡ししてください。問題用紙はお持ち帰りください。
- ▶ 試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。

- この試験の模範解答は、本日午後5時30分以降、当会のホームページに掲載します。

(<http://www2.kinzai.or.jp/answer/>)

※ 当会トップページからのリンクは混雑のためつながりにくくなります。上記のURLに直接アクセスしてください。

- 6月29日(予定)に合否通知書を発送します(到着までに1週間程度を要することがあります)。また、当会のホームページ(<https://kentei.kinzai.or.jp/announce/>)、または携帯サイト(<https://kentei.kinzai.or.jp/announcem/>)で、受検番号の入力により合否を確認できます。

厚生労働大臣指定試験機関 一般社団法人 金融財政事情研究会

〒160-8529 東京都新宿区荒木町2-3 TEL 03-3358-0771

解答にあたっての注意

1. 試験問題については、特に指示のない限り、2015年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例については考慮しないものとします。
2. 問題文中の法律名等については、以下のような略称を用いています。
 - ・ N I S A = 非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置
 - ・ 外為法 = 外国為替及び外国貿易法
 - ・ 金融商品販売法 = 金融商品の販売等に関する法律
 - ・ 結婚・子育て資金一括贈与 = 直系尊属から結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置
 - ・ 個人情報保護法 = 個人情報の保護に関する法律
 - ・ 障害者等のマル優 = 障害者等の少額預金の利子所得等の非課税制度
 - ・ 日本証券業協会「高齢顧客への勧誘による販売に係るガイドライン」 = 日本証券業協会「協会員の投資勧誘、顧客管理等に関する規則第5条の3の考え方」（高齢顧客への勧誘による販売に係るガイドライン）
 - ・ 犯罪収益移転防止法 = 犯罪による収益の移転防止に関する法律
 - ・ 預金者保護法 = 偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律
3. 問題文中の「金融商品取引法上」という表現は、同法のほか、関連する政令・内閣府令等を含みます。他の法律についても同様です。
4. 問題文中の「金融機関」とは、「銀行」および「協同組織金融機関」を指します。
5. 問題文中の「一般投資家」は、金融商品取引法上の「特定投資家」以外の投資家をいいます。

【第1問】 次の各文章(1)から(20)までの()内に入るべき最も適切な文章、語句、数字またはその組合せを選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。

〔20問〕

(1) 顧客のニーズに適した商品やサービスを提供するためには、各ライフステージに係る貯蓄動向の特徴を把握する必要がある。金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査[二人以上世帯調査]」(平成27年調査)によると、30歳代の金融資産の保有目的としては、「()」が最も多い割合を占めている。

1. 老後の生活資金
2. 旅行・レジャーの資金
3. 子どもの教育資金

(2) テラーが業務を通じて取得した顧客情報は、他部署でも有効活用することを念頭に置いて収集することが重要であり、そのためには、あらかじめ(㊦)の同意を得る必要がある。収集した顧客情報は、日誌や情報連絡メモなどによって、渉外・融資担当者などへ回覧・伝達するようにし、また、(㊧)するように心がける必要がある。

- | | |
|---------|------------|
| 1. ㊦顧客 | ㊧常に見直し、洗替え |
| 2. ㊦顧客 | ㊧1年ごとに更新 |
| 3. ㊦役席者 | ㊧1年ごとに更新 |

(3) 線引小切手の線引は、小切手用紙(㊦)の任意の場所でよく、一般線引された小切手について、支払金融機関は(㊧)に対してのみ支払をすることができる。

- | | |
|--------|----------------|
| 1. ㊦表面 | ㊧自己の取引先か他の金融機関 |
| 2. ㊦表面 | ㊧自己の取引先 |
| 3. ㊦裏面 | ㊧他の金融機関 |

(4) 預金者が、偽造カードによる不正な機械式預貯金払戻しの被害に遭った場合は、預金者保護法により、金融機関が善意・無過失であったとしても、預金者に故意または（ ㉠ ）がなければ、当該払戻しは無効になる。また、預金者が盗難カード等による不正な機械式預貯金払戻しの被害に遭った場合に、金融機関が善意・無過失で、預金者に軽微な過失があるときは、一定の要件を満たせば、預金者は金融機関に対して補てん対象額の（ ㉡ ）に相当する額の補てんを求めることができる。この場合、預金者の過失等の有無を立証する責任は（ ㉢ ）側が負う。

- | | | |
|-----------|------|-------|
| 1. ㉠過失 | ㉡50% | ㉢金融機関 |
| 2. ㉠重大な過失 | ㉡75% | ㉢金融機関 |
| 3. ㉠重大な過失 | ㉡25% | ㉢預金者 |

(5) テラーの心構えの大きなポイントとしては、「顧客への対応は（ ㉠ ）に行う」「事務処理は（ ㉡ ）」等が挙げられる。また、顧客を取引内容や社会的地位、年齢、服装などで差別せず、公平に接する必要がある。

- | | |
|---------|--------------|
| 1. ㉠丁寧 | ㉡いかなる時も独断で行う |
| 2. ㉠丁寧 | ㉡正確かつ迅速に行う |
| 3. ㉠事務的 | ㉡正確かつ迅速に行う |

(6) 投資信託の販売において、顧客に対し元本保証されていない商品と知りながら元本保証されている商品であると告げて販売する行為は、金融商品取引法上の禁止行為である（ ㉠ ）に該当し、当該行為を行った者は（ ㉡ ）年以下の懲役もしくは（ ㉢ ）万円以下の罰金またはこれらを併科される可能性がある。

- | | | |
|--------------|----|------|
| 1. ㉠虚偽告知 | ㉡1 | ㉢300 |
| 2. ㉠断定的判断の提供 | ㉡1 | ㉢400 |
| 3. ㉠断定的判断の提供 | ㉡3 | ㉢500 |

(7) (㉞) 上の「適合性の原則」には、「狭義の適合性原則」と「広義の適合性原則」がある。「狭義の適合性原則」とは、ある顧客に対しては、いかに金融商品取引業者等が説明を尽くしても、一定の商品の勧誘・販売を行ってはならないというルールである。「広義の適合性原則」とは、「狭義の適合性原則」上の問題がない顧客に対して、顧客の知識・経験・財産の状況、および金融商品取引契約を締結する (㉟) 等に適合した形で商品の勧誘・販売を行わなければならないというルールである。

1. ㉞金融商品販売法 ㉟目的
2. ㉞金融商品取引法 ㉟動機
3. ㉞金融商品取引法 ㉟目的

(8) 適格機関投資家を除く一定の個人は、金融商品取引業者等に対し、当該契約の種類に属する金融商品取引契約に関して、自己を特定投資家として取り扱うように申し出ることができる。この申出は、契約の種類ごとに (㉞)。金融商品取引業者等には、特定投資家への移行の申出ができることについての告知義務 (㉟)。移行には有効期間があり、その期間は、原則として (㊱) 年とされる。

1. ㉞行うことができる ㉟がある ㊱3
2. ㉞行うことができる ㉟はない ㊱1
3. ㉞行うことはできない ㉟がある ㊱1

(9) 生命保険契約者保護機構は、(㉞)に基づいて設立・事業を開始した法人であり、日本国内で事業を行うすべての生命保険会社が加入している。生命保険会社が破綻した場合には、破綻した生命保険会社の契約を引き継ぐ救済保険会社あるいは承継保険会社に対して必要に応じて (㉟) 等を行う。

1. ㉞会社法 ㉟貸付
2. ㉞会社法 ㉟資金援助
3. ㉞保険業法 ㉟資金援助

- (10) 個人顧客Aが、追加型株式投資信託Xファンドについて以下の取引を行った場合、Aの平成28年5月20日解約時の解約代金の税引後の受取金額は（ ）円となる。なお、計算過程において端数が生じる場合は、円未満切捨てとする。

[Xファンドの条件]

- ・当初元本：1口1円
- ・購入時手数料：基準価額の2.16%（税込）

[Aの取引状況]

- ・平成27年12月15日に、Xファンドを選択して、基準価額10,000円で、100万口を購入した。
- ・平成28年5月20日に、全部解約した。解約時の基準価額は、12,000円であった。（※基準価額は、1万口当たりの金額）
- ・NISAの利用はない。
- ・解約時までには分配金はなかった。

※上記以外の条件は考慮しないものとする。

1. 1,159,370
2. 1,163,759
3. 1,164,320

- (11) 金融資産のリスクを低減させる手法の1つとして分散投資があるが、値動きがまったく（㊦）金融商品を組み合わせてポートフォリオを構築した場合には、金融資産間の相関係数は（㊧）となり、ポートフォリオのリスク低減効果が高いといえる。

1. ㊦同じ ㊧-1
2. ㊦逆の ㊧1
3. ㊦逆の ㊧-1

- (12) 中国における平成27（2015）年の実質経済成長率は、前年の7%台から6%台に低下するなど景気減速がみられ、こういった中国経済の動きは、（ ）の一因にもなった。

1. 資源価格の上昇
2. 世界的な株価上昇
3. 資源価格の下落

(13) 個人向け国債には、変動金利型（10年）と固定金利型（5年・3年）があるが、いずれも毎月発行されており、（ ㉞ ）万円単位で購入できる。また、個人向け国債は、発行から（ ㉜ ）年を経過すれば1万円単位で中途換金できるが、中途換金調整額として「直前（ ㉝ ）回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」が額面金額から差し引かれる。

- 1. ㉞ 1 ㉜ 1 ㉝ 2
- 2. ㉞ 1 ㉜ 2 ㉝ 4
- 3. ㉞ 5 ㉜ 2 ㉝ 4

(14) 日本におけるETF（上場投資信託）は、（ ㉞ ）運用の投資信託であり、一般的な投資信託とは異なり、証券取引所に上場されている。投資家がETFを売買する場合には、（ ㉜ ）で売買する。また、ETFは一般の投資信託と比較して、運用管理费用（信託報酬）が（ ㉝ ）という特徴がある。

- 1. ㉞インデックス ㉜市場価格 ㉝低い
- 2. ㉞アクティブ ㉜市場価格 ㉝高い
- 3. ㉞インデックス ㉜基準価額 ㉝高い

(15) 平成24年1月1日以後に締結した保険契約等に基づく介護医療保険料を支払った場合、一定金額の所得税の所得控除を受けることができ、介護医療保険料の控除額は、最大で（ ）万円となる。

- 1. 4
- 2. 5
- 3. 10

(16) 学資（こども）保険は、子の教育資金に備えるための保険で、一般に、子の入学時期などに合わせて（ ㉞ ）が支払われる商品があり、原則として被保険者は（ ㉜ ）となる。

- 1. ㉞育英年金 ㉜親
- 2. ㉞祝金 ㉜親
- 3. ㉞祝金 ㉜子

(17) 結婚・子育て資金一括贈与においては、受贈者は（ ㉞ ）の贈与者の直系卑属であり、（ ㉝ ）ごとに1,000万円まで、贈与税が非課税となるが、受贈者の死亡以外の事由で結婚・子育て資金管理契約が終了した際に使い残し（残額）がある場合は、その残額は（ ㉞ ）の課税対象となる。

- | | | |
|----------------|------|------|
| 1. ㉞20歳以上50歳未満 | ㉝贈与者 | ㉞相続税 |
| 2. ㉞20歳以上50歳未満 | ㉝受贈者 | ㉞贈与税 |
| 3. ㉞20歳以上40歳未満 | ㉝受贈者 | ㉞所得税 |

(18) 確定拠出年金の個人型年金における掛金の上限額は、国民年金の第1号被保険者の場合は月額（ ㉞ ）円で、第2号被保険者の場合は月額23,000円である。国民年金の第1号被保険者が、国民年金基金に加入、または国民年金の付加保険料を納付している場合は、それぞれの掛金または付加保険料を（ ㉝ ）、月額（㉞）円が上限となる。

- | | |
|------------|-------|
| 1. ㉞68,000 | ㉝除いて |
| 2. ㉞55,000 | ㉝合わせて |
| 3. ㉞68,000 | ㉝合わせて |

(19) 59歳の被保険者に送られる封書のねんきん定期便には、これまでの年金加入期間、年金加入履歴、老齢年金の見込額、これまでの保険料納付額、（ ㉞ ）の納付状況、厚生年金保険の（ ㉝ ）等が記載されている。なお、老齢年金の見込額は、ねんきん定期便の作成年月日時点において、日本年金機構が有する年金記録のみで受給資格期間を満たしている場合に限られる。

- | | |
|-------------|---------|
| 1. ㉞国民年金保険料 | ㉝標準報酬月額 |
| 2. ㉞国民健康保険料 | ㉝標準報酬月額 |
| 3. ㉞国民年金保険料 | ㉝加給年金額 |

(20) 20歳以上の学生である第1号被保険者で（ ㊦ ）の所得が一定以下の者は、申請をすることにより国民年金保険料の納付が猶予されるが、猶予された各月から（ ㊧ ）は保険料を追納することができる。猶予された期間は、受給資格期間には算入されるが、保険料が追納されない場合、老齢基礎年金額の計算の対象となる期間には含まれない。

- | | |
|---------|-------|
| 1. ㊦扶養者 | ㊧10年間 |
| 2. ㊦本人 | ㊧10年間 |
| 3. ㊦扶養者 | ㊧5年間 |

【第2問】 次の各問（(21)から(40)まで）について、答を1つだけ選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。 **〔20問〕**

(21) 高齢顧客へ金融商品の勧誘・販売を行う際の注意点について、日本証券業協会「高齢顧客への勧誘による販売に係るガイドライン」に照らし、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 店頭で高齢顧客に勧誘留意商品の勧誘・販売を行う際に高齢顧客に家族が同伴している場合は、同伴した家族からも「買付指示書」に署名をしてもらい、買付についての同意を得るようにする。
2. 訪問先で高齢顧客に勧誘留意商品の販売を行う場合、原則として当日の受注は行わず、翌日以降に電話や再度訪問等を行い、受注を行うようにする。
3. インターネット取引で高齢顧客が自ら勧誘留意商品を選択して購入する場合、原則として日本証券業協会「高齢顧客への勧誘による販売に係るガイドライン」が適用される。

(22) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査[二人以上世帯調査]」（平成27年調査）の結果による年代別貯蓄動向について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「金融資産の保有目的（金融資産を保有していない世帯を含む）」調査によると、40歳代の世帯は30歳代の世帯に比べて、「老後の生活資金」を目的とする貯蓄が増進される傾向にある。
2. 「金融資産保有額（金融資産を保有していない世帯を含む）」調査によると、50歳代の平均金融資産保有額は、40歳代の平均金融資産保有額よりも少ない。
3. 「金融資産保有額（金融資産を保有していない世帯を含む）」調査によると、60歳代の平均金融資産保有額は、20歳代の平均金融資産保有額の8倍以上である。

(23) 犯罪収益移転防止法に基づく取引時確認について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 犯罪収益移転防止法で定める特定取引を行う際には、顧客が個人または法人であるかにかかわらず、取引を行う目的を確認する必要がある。
2. 取引時確認を行った際に顧客が本人特定事項を偽っていた疑いがある場合でも、当該顧客が取引時確認済みの顧客であるときには、再度、取引時確認を行う必要はない。
3. 取引時確認を行った場合、直ちに確認記録を作成し、当該契約が終了した日等から7年間保存する必要がある。

(24) 成年後見制度について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 成年後見制度には、法定後見制度と任意後見制度の2種類がある。
2. 法定後見制度である成年後見は、地方裁判所の審判により開始する。
3. 任意後見制度は、当事者が任意に後見に係る契約を締結して、後見人となる者を決めておく制度である。

(25) マイナンバー制度の概要等について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 未成年者は、個人番号カードの交付申請をすることができない。
2. 個人番号は、原則として生涯にわたり変更できないが、個人番号が漏えいして不正に用いられるおそれがあると認められる場合には、変更の申請を行うことができる。
3. 日本国籍を有する者であっても、海外に居住しており日本国内に住民票がない者には、個人番号は付番されない。

(26) 金融機関における顧客の個人情報の取扱いについて、個人情報保護法等に照らし、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 金融機関は、政治的見解、信教、本籍地、人種および民族等の機微（センシティブ）情報について、原則として取得、利用または第三者提供を行うことを禁止されている。
2. 金融機関は、個人情報を取り扱うにあたっては、利用目的を可能な限り特定しなければならない。
3. 金融機関は、いかなる場合も、顧客本人の同意なしに利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を取り扱ってはならない。

(27) 金融商品取引法および金融商品販売法上の重要事項の説明義務について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 金融商品取引業者等が、インターネットを通じて金融商品を販売する場合、画面に重要事項を表示することで重要事項の説明義務を果たしたとされ、顧客（一般投資家）が重要事項の内容を理解したか否か確認等するために、画面上のボタンをクリックする等の方法を採用する必要はない。
2. 顧客（一般投資家）に対し、デリバティブを組み込んだ仕組預金を販売する場合、金融商品販売業者等は、当該契約を中途解約できないことを説明する必要はない。
3. 金融商品販売業者等の財産状況が変化し、これを直接の原因として元本欠損が生じるおそれがある金融商品の販売をする際には、元本欠損が生じるおそれがある旨だけでなく、当該取引の仕組みの重要な部分についても説明する必要がある。

(28) 保険契約に際して作成・交付される「意向確認書面」について、金融庁「保険会社向けの総合的な監督指針」に照らし、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 意向確認書面には、顧客のニーズに関する情報および当該保険商品が顧客のニーズに合致すると考えた主な理由等を記載する必要がある。
2. 意向確認書面の交付は、必ず書面で行う必要があり、電子メール等の電磁的方法によることはできない。
3. 意向確認書面は、当該保険商品が顧客のニーズに合致したものであるかどうかを顧客が最終的に確認する機会を確保するために、原則として、契約締結前に交付する必要がある。

(29) 金融商品取引法に規定されている「広告等の規制」について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 広告等の規制の対象となるのは、広告のほか、郵便等の書面によるもののみであり、多数の者に対する電子メールによる情報提供は、広告等の規制の対象とならない。
2. ポスターやパンフレットに、特定の商品・取引の表示をしなければ、広告に該当しないため、規制の対象となることはない。
3. 金融商品取引業者等が、個別の企業を分析・評価したアナリスト・レポートを、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用する目的で多数の者に配布する場合、広告等の規制の対象となる「広告類似行為」に該当する。

(30) 経済動向が改善したと判断される経済指標の数値の動きとして、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 完全失業率が4.0%から2.0%になる。
2. 有効求人倍率が1.1から0.5になる。
3. 鉱工業生産指数が100から90になる。

(31) 日経平均株価に関する記述として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 日経平均株価は、過去に、終値が40,000円を超えたことがある。
2. 日経平均株価は、財務省が集計、公表している株価指数である。
3. 日経平均株価は、東京証券取引所第一部に上場している企業のうち、選ばれた225銘柄の株価により算出される。

(32) 各種リスクの特徴について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 信用リスクとは、金融商品中途換金する場合に、金融商品の商品性や市場の実勢によって、通常より著しく不利な価格で取引を余儀なくされ、損失を被るリスクのことをいう。
2. 為替リスクとは、為替相場の変動の影響を受けるリスクのことをいう。
3. カントリーリスクとは、投資対象国や地域において政治・経済情勢の変化や新たな取引規制ができたこと等によって受けるリスクのことをいう。

(33) 外貨預金の特徴について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 外為法上、外貨預金の通貨の種類について制限はないが、一般に、流通性が高いとされる米ドル、ユーロ、豪ドル等が多い。
2. 外貨預金は、障害者等のマル優の適用対象である。
3. 外貨預金は、預金保険制度の適用対象である。

(34) 遺言の特徴について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 自筆証書遺言は、その全文、日付および氏名を自書し、押印しなければ無効となる。
2. 公正証書遺言は、遺言者が弁護士に遺言の内容を口授して作成される。
3. 公正証書遺言は、遺言作成時に証人2人以上の立会いが必要である。

(35) 委託者指図型投資信託の仕組みについて、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 委託者指図型投資信託の信託契約は、販売会社と受益者の間で結ばれる。
2. 委託者指図型投資信託において、受託者は信託財産を受益者の指図どおりに運用する。
3. 受託会社では、委託者指図型投資信託の信託財産を、自社の財産とは区別して分別管理している。

(36) 個人年金保険の一般的な特徴について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 年金の受取方法が有期年金となっている個人年金保険の場合、年金受取開始後、被保険者の生死にかかわらず、契約時に定めた期間中は、年金を受け取ることができる。
2. 定額個人年金保険は、将来受け取ることができる年金額があらかじめ契約時に確定している保険商品である。
3. 変額個人年金保険は、払込保険料の運用成果によって、将来受け取ることができる年金額が変動する保険商品である。

(37) 日本政策金融公庫の「教育一般貸付」の特徴について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 日本政策金融公庫の「教育一般貸付」の融資限度額は、原則として、進学者または在学者1人当たり300万円であり、また、進学者または在学者が2人いる場合、融資限度額は計600万円である。
2. 日本政策金融公庫の「教育一般貸付」の利用対象者は、原則として、修業年限が6カ月以上で中学校卒業以上の者を対象とする教育施設に入学または在学する者の保護者である。
3. 日本政策金融公庫の「教育一般貸付」の返済期間は、原則として15年以内であるが、交通遺児家庭、母子家庭、父子家庭または世帯年収が200万円以内の場合は、18年以内である。

(38) 限定承認・代襲相続・相続放棄に関して、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 相続の限定承認をする場合は、共同相続人の全員が共同して行わなければならない。
2. 相続人となるべき子または兄弟姉妹が被相続人より先に死亡していた場合、その死亡した相続人となるべき者の子が代わって相続人となる。
3. 相続放棄をした者は、その相続に関し、放棄の手续完了時から相続人とならなかったものとみなされる。

(39) 平成27年10月1日以降に受給権が発生する特別支給の老齢厚生年金について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 特別支給の老齢厚生年金を受給するには、第1号厚生年金被保険者期間、第2号厚生年金被保険者期間、第3号厚生年金被保険者期間および第4号厚生年金被保険者期間の合計が6カ月以上あり、各号の厚生年金被保険者期間と国民年金保険料納付済期間、各種保険料免除期間および合算対象期間を合計して、原則として200月以上必要である。
2. 第1号厚生年金被保険者期間に係る特別支給の老齢厚生年金の支給開始年齢は、生年月日と性別により異なる。
3. 特別支給の老齢厚生年金は、繰下げ請求をすることができない。

(40) NISAについて、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 特定口座等において、すでに保有している上場株式等を、NISA口座に移管することができる。
2. 非課税投資枠は、平成28年1月1日から1人年間120万円（買付に係る手数料等を除く）に引き上げられた。
3. NISA口座は、平成26年1月1日から平成35年12月31日までの間、口座を開設する金融機関が異なれば、同時に複数口座開設することができる。